

結婚による性別役割意識の変容

——東大社研パネル調査 (JLPS) の分析 (6) ——

福島大学 橋本 摂子

1 目的

本報告の目的は、性別役割意識の変動およびその要因の探索、とくに配偶関係の変化（結婚）とのかかわりを明らかにすることにある。

日本における性別役割意識はいまだ根強く、長期的には解放傾向にあるものの、高齢世代および既婚者層で賛成傾向が強くなることが知られている。また近年では、若年層を中心に保守化への反動傾向（バックラッシュ）が見られ、意識の変容過程の詳細が注目される。

こうした背景をふまえ、本報告では同一個人の意識変容を追跡するパネルデータの特性を生かし、若年・壮年層を対象に性別役割意識の個人内変動および個人間変動を観察し、社会的順応過程としての意識変容の一端を明らかにする。

2 方法

上記の目的を踏まえ、本報告では、パネルデータから性別役割意識と配偶関係の地位移動との共変動を分析する。なお、分析には JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) の 2007-13 年のデータのうち、第 1 波、第 3 波、第 5 波、および第 7 波の 4 年分を用いる予定である。主要変数としては、性別役割意識（「男性は稼得就労、女性は家事育児」の家庭内性別役割意識に対する賛否の回答）と婚姻上の地位変数を使用し、また、調査期間に結婚を経験した層において性別役割意識がどのように変容しているか、特に就業変数との関連をみる。

3 分析結果

第 5 波データまでの分析結果から得られた知見は以下となる。調査対象者を調査期間未婚継続層、既婚継続層、期間中結婚層に分けて意識変容の大きさをみると、期間中結婚層がもっとも大きく、既婚継続層がもっとも小さい結果となった。また、結婚前の性別役割意識が結婚後の分業状況を規定する傾向はなく、逆に結婚後の家庭状況に合った意識の形成傾向が観察された。

4 結論

報告は第 7 波のデータを含めた分析結果となるが、現時点では性別役割意識の変容は結婚を介して徐々に生じる事態といえる。性別役割意識は「規範」としての機能よりも状況追認の側面が強く、男女ともに意識の変容（調整）を通じて結婚後の家庭内分業体制を受容し、新たな状況に適応していくことが示唆される。

【文献】

樋口美雄・太田清・家計経済研究所, 2004, 『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
内閣府, 2012, 『平成 24 年版男女共同参画白書』.

【注記】

本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (S) (18103003, 22223005) の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。